

個人投資家様向け会社説明資料

株式会社インターネットイニシアティブ

(東証プライム市場：3774)

2022年6月2日

代表取締役社長 Co-CEO&COO 勝 栄二郎

アジェンダ

1. IIJとは？
2. IIJグループの強み
3. 業績推移・成長戦略
4. 株主還元
5. サステナビリティへの取り組み

1. IIJとは？

1-1.会社概要

経営理念



Internet Initiative Japan

「インターネットイニシアティブ」との社名の通り、100年に一度の技術革新であるインターネットの世界において、その技術革新をリードし、新たな利用形態を提案する画期的なサービス、プラットフォームの提供を通じて、ネットワーク社会の発展に貢献していく。

- 技術革新によりネットワークインフラストラクチャーを発展させる
- ネットワーク社会を支える仕組み（ITサービス）を提供する
- 自己実現する職場の提供（多様な才能・価値観を有する人材が活躍できる場）

会社名

株式会社インターネットイニシアティブ（IIJ）

創業

1992年12月（日本初の本格的商用インターネット接続事業者（ISP））

上場証券取引所

東証プライム市場（証券コード：3774）

代表者

代表取締役会長 Co-CEO 鈴木 幸一
代表取締役社長 Co-CEO&COO 勝 栄二郎

連結従業員数

（2022年3月末時点）

4,147名（約7割 技術者）

連結子会社

（2022年6月2日時点）

国内 5社 海外 11社

大株主

（2022年3月末時点）

NTTグループ（26.9%）
鈴木 幸一（実質保有5.9%）

※所有者別株式持分比率は、個人10.4%、海外投資家は23.0%（2022年3月末時点）

※持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算

1-2. IIJとは

日本初の本格的商用インターネット接続事業者(ISP)

- 1992年より、法人向けインターネット接続サービスを提供開始
- 国内最大規模のインターネット網を構築・運用

大企業向けに多種多様なネットワークサービスを月額にて提供

- セキュリティ、クラウド^{※1}、モバイル等のネットワークサービスを自社開発、月額サービスにて提供
- 創業以来様々なサービススタンダードを確立
- インターネット関連のセキュリティサービス事業者としても最大手

拡大するインターネット関連ビジネスを裏側で下支え

- 「クラウド」「モバイル/IoT^{※2}」等に注力
- 「フィンテック^{※3}」「CDN^{※4}」等 新規事業展開

※1 クラウド：情報システム基盤やアプリケーション等を自社保有せずにネットワークを通じたサービスとして利用できる仕組みのこと

※2 IoT：Internet of Thingsの略。これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること

※3 フィンテック：Finance(金融)とTechnology(技術)を組み合わせた造語

※4 CDN：Contents Delivery Networkの略称。コンテンツをインターネット経由で配信するために最適化されたネットワークのこと

2. IIJグループの強み

2-1. IIJグループの強み

1

インターネット網の構築と運用による
高度な技術力

2

大手企業や官公庁を中心とする
約13,000社の顧客基盤

3

高付加価値ネットワークサービスの
開発・提供と高度な運用力

4

成長市場における
月額サービス[※]・SI運用保守売上の継続積み上げ

※月額サービス売上：役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上

2-2.インターネット網の構築と運用による高度な技術力

ネットワーク

◆ 国内最大規模のインターネット網

- マルチキャリア構成・メッシュ構成

▶ **高信頼性・スケールメリット**

◆ インターネット網のグローバル運用

- 北米・欧州・アジアに延伸

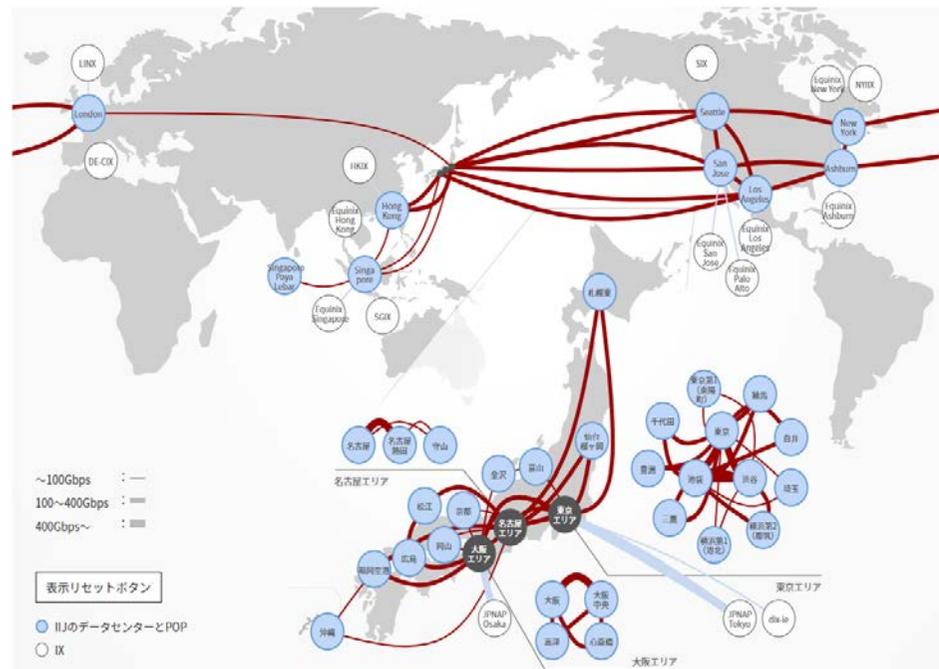
▶ **グローバルソリューション・プレゼンス**

◆ 卓越したネットワーク技術力

- ネットワーク技術展開への積極的な参画
- 国内外の技術関連団体をリード

▶ **エンジニア・技術優位性の好循環サイクル**

IIJバックボーンネットワーク



運用力

◆ 徹底した冗長構成にて止まらないネットワークを構築・運用

- 神戸・東日本大震災でも途切れないサービス

◆ 法人顧客のビジネス利用に適した信頼性の高い運用実績

- 創業以降30年近く重大障害なし

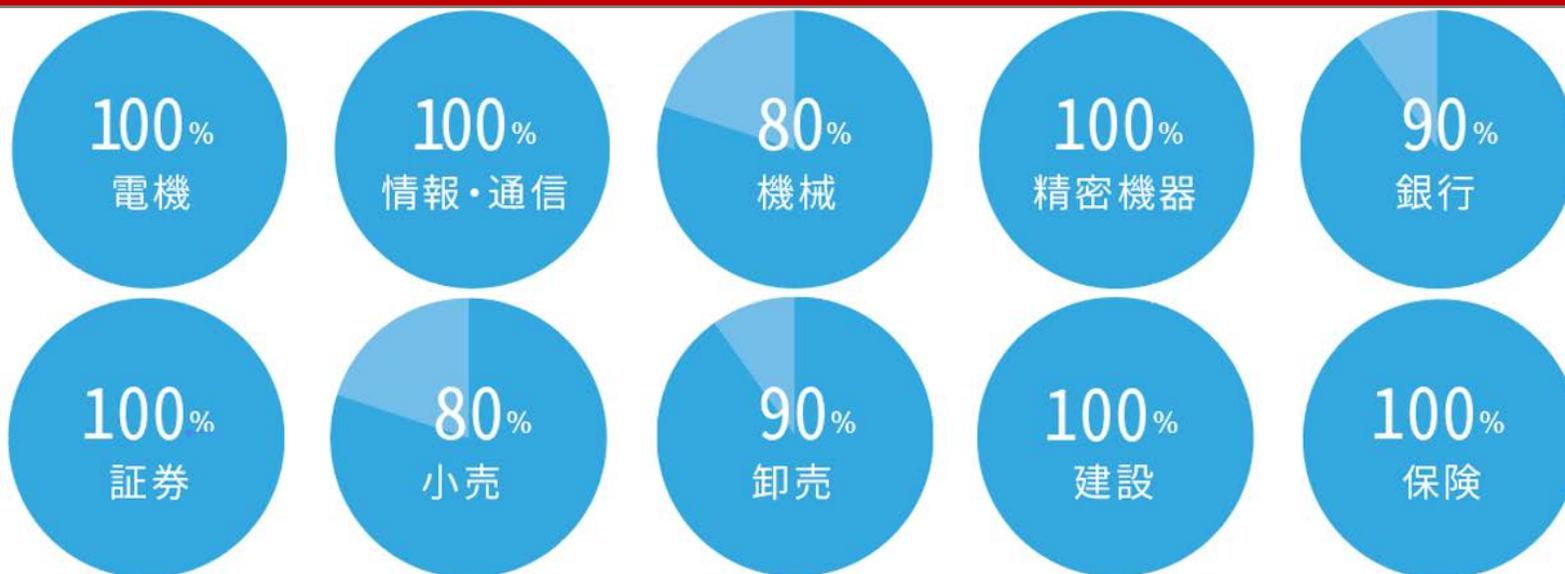
IIJネットワーク稼働率

99.9999%

年間停止時間は30秒以下

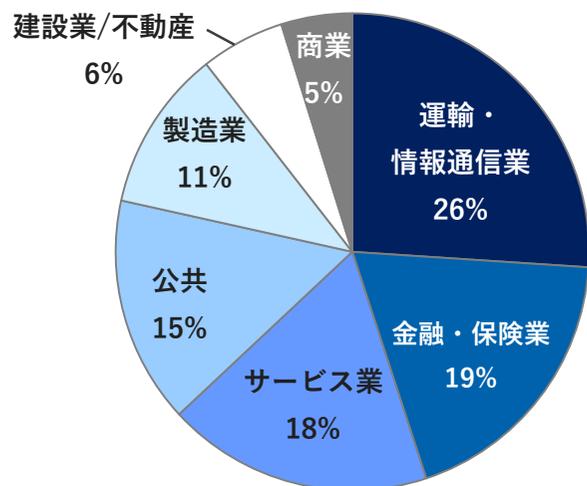
2-3. 大手企業や官公庁を中心とする約13,000社の顧客基盤

業界トップ10企業への高いサービス浸透率（%）



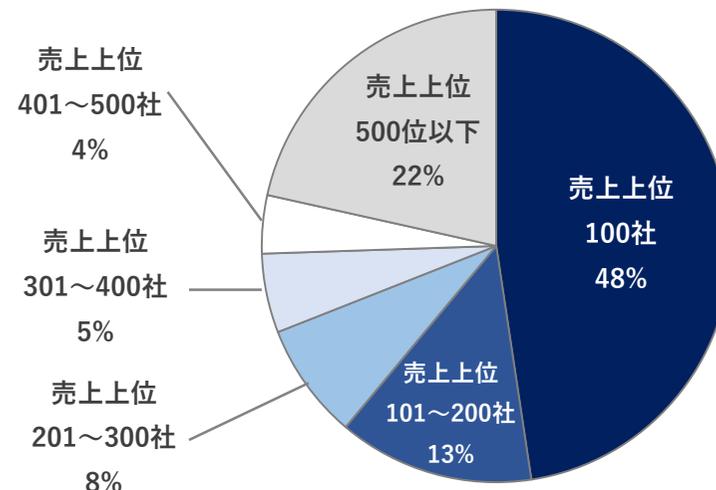
業種別売上高分布

業種に限定されない収益基盤



顧客別売上高分布

1社に依存しない収益基盤

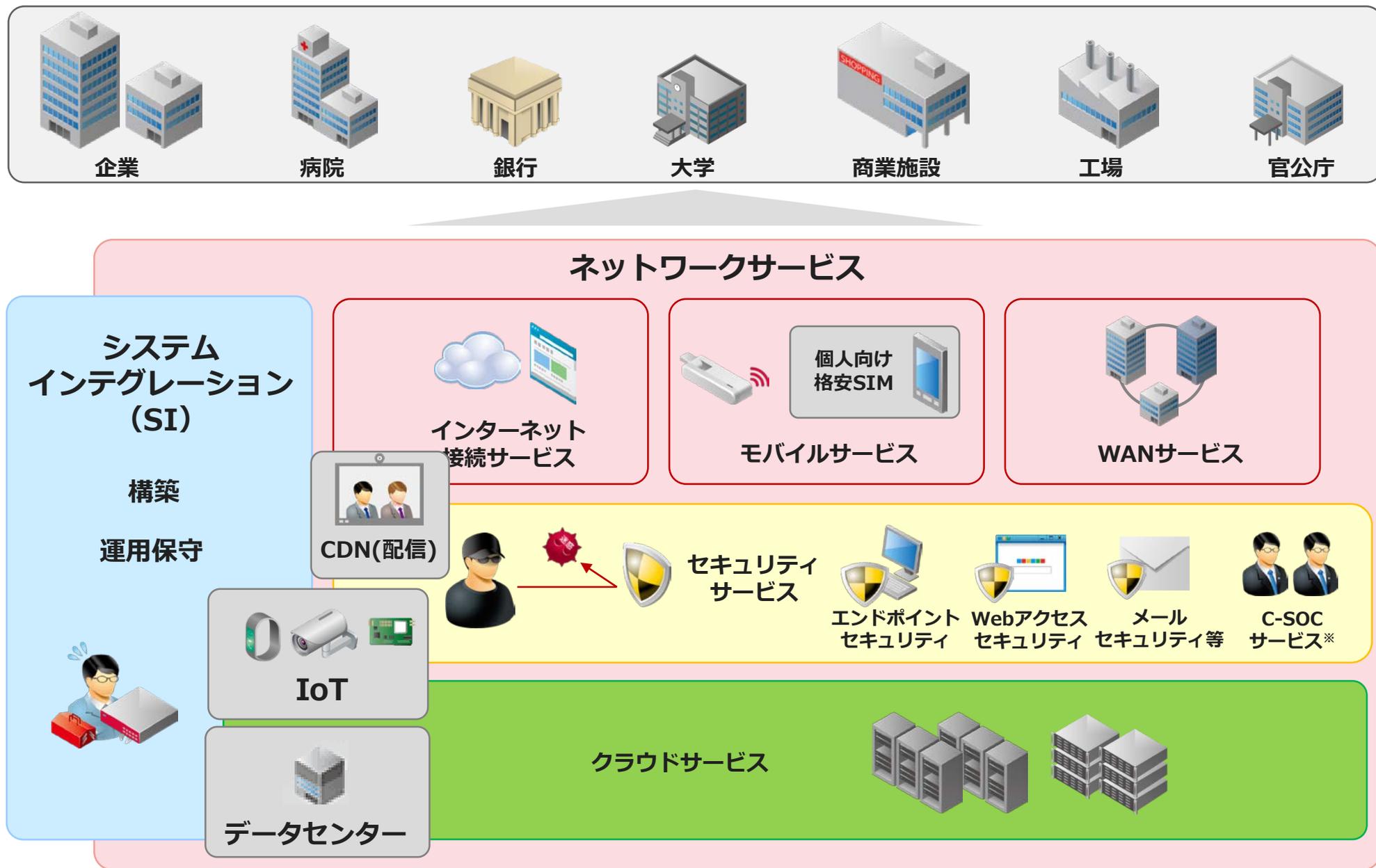


※ IIJグループ顧客数は2021年3月末時点

※ 業界企業への浸透率は、業界ごとの連結売上高上位10社（出典：Yahoo!ファイナンス・売上高・全市場・デイリーを基に当社作成）のうち、IIJがサービスを提供している比率であり、2022年3月末時点 IIJ単体実績を基に当社作成

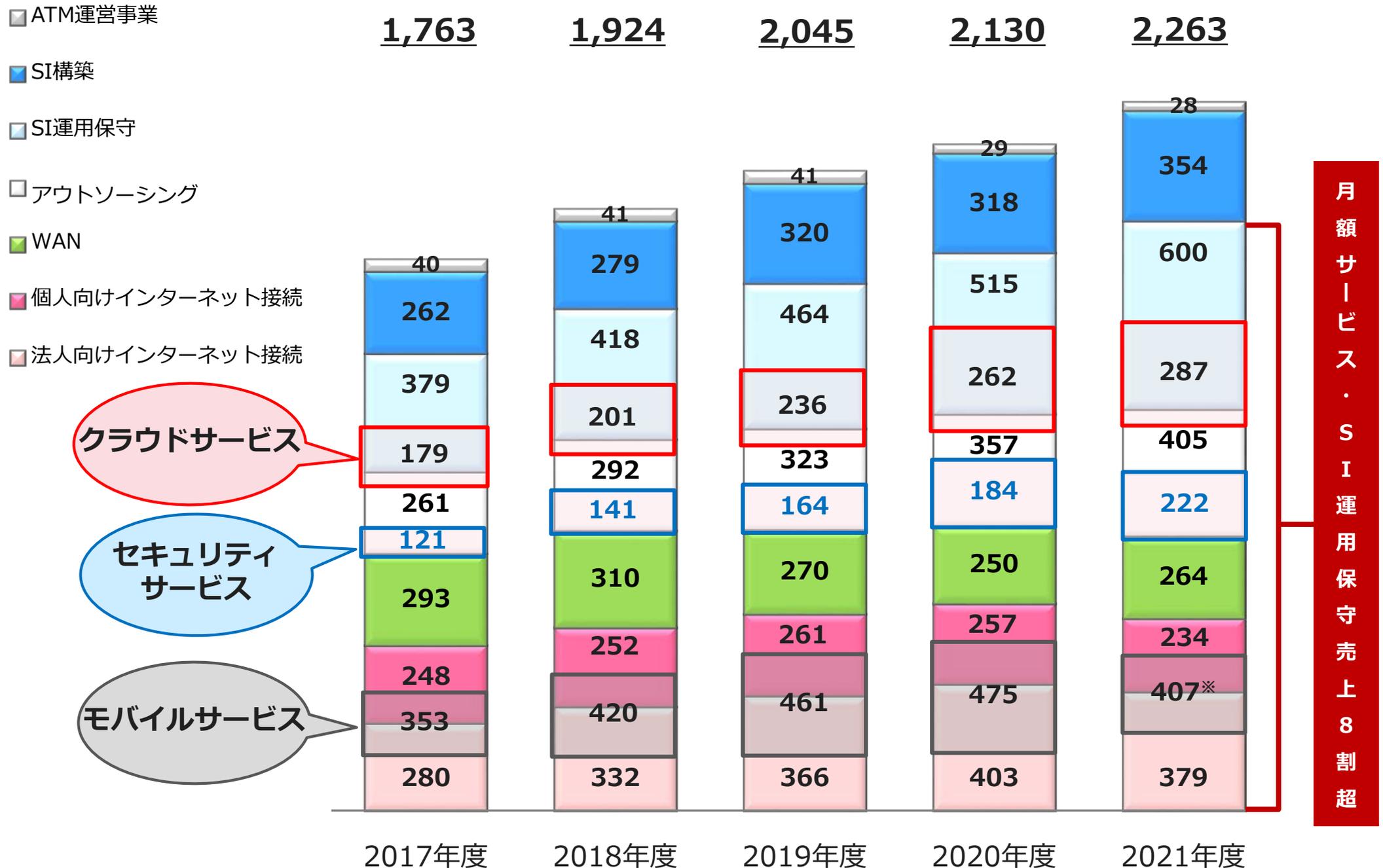
※ 顧客別/顧客業種別売上分布は、2022年3月末時点 IIJ単体実績を基に当社作成

2-4. 高付加価値ネットワークサービスの開発・提供と高度な運用力



※C-SOCサービス：専用の分析基盤を構築し、セキュリティオペレーションセンター(SOC)で24時間365日セキュリティ監視を行い、アラート通知やログ提供とともに、システムで起きている事象について、レポートするサービス。

2-5. 成長市場における月額サービス・SI運用保守売上の継続積み上げ



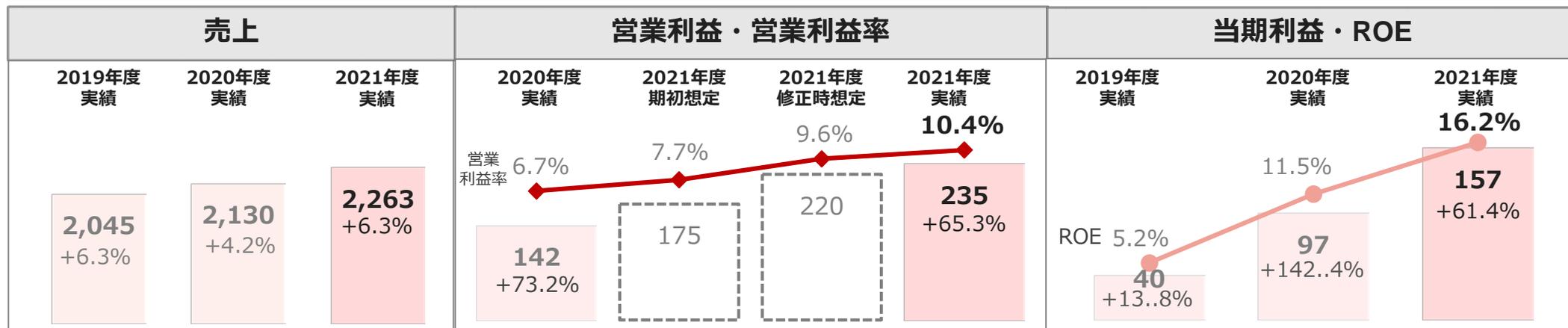
※2021年度モバイルサービス売上高は、音声仕入れ・モバイルデータ接続料単価低減に伴う売上単価減による減収影響あり。

3. 業績推移・成長戦略

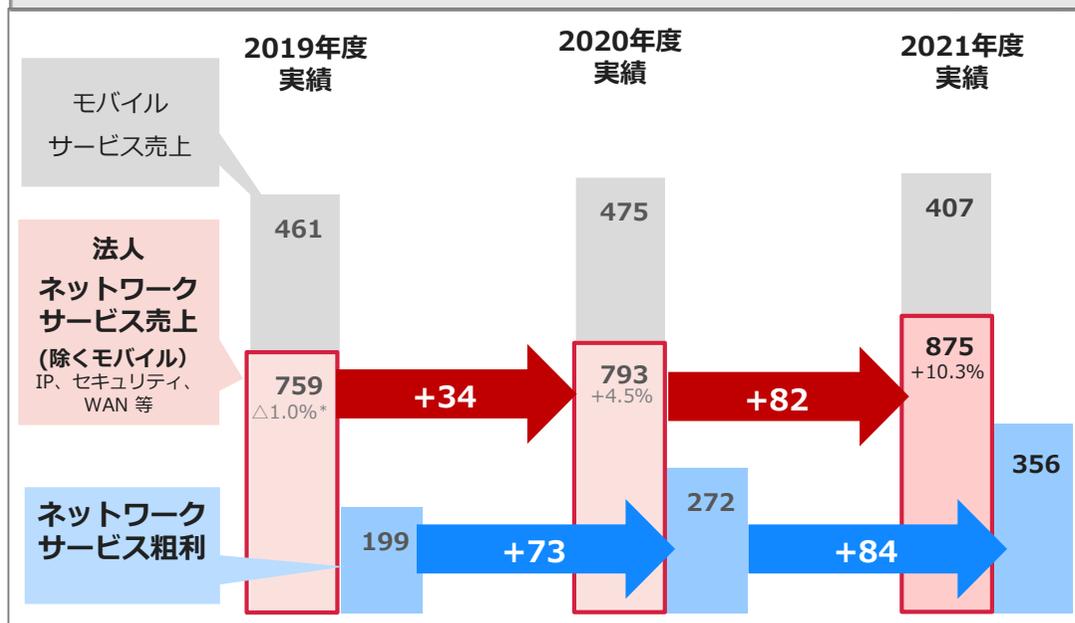
3-1. 2021年度連結業績

単位：億円
 +、△% = 前年同期比
 当期利益は親会社の所有者に帰属する利益を表示

法人向け月額ネットワークサービス売上伸長による スケールメリットで構造的増益継続



法人ネットワークサービス売上・粗利



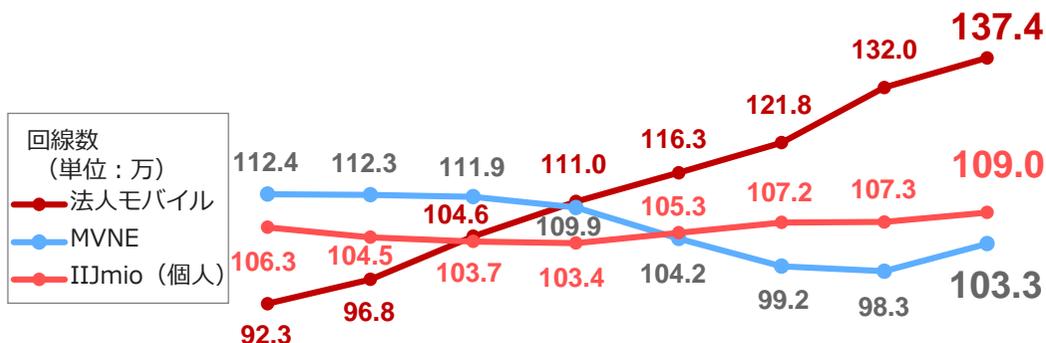
- デジタル化進展に伴い、自社開発の法人向け月額ネットワークサービス売上大幅伸長継続
 - ✓ IPサービス 137億円 (+12.4%)
 - ✓ セキュリティサービス 222億円 (+20.6%)
 - ✓ 法人向けモバイルサービス (IoT関連) 103億円 (+31.4%)
- 法人向け月額ネットワークサービス (除くモバイル) 原価は、主として売上の増減に直接的に連動しない性質
 - ✓ インターネット網・WAN回線リース料等
 - ✓ サービス開発・運用に係る人件費
 - ✓ ネットワーク機器等の減価償却
 - ✓ データセンター運営費

* 2019年度実績の法人ネットワークサービス売上 (除くモバイル) には WAN既存特定大口顧客売上44.4億円前期比減を内包

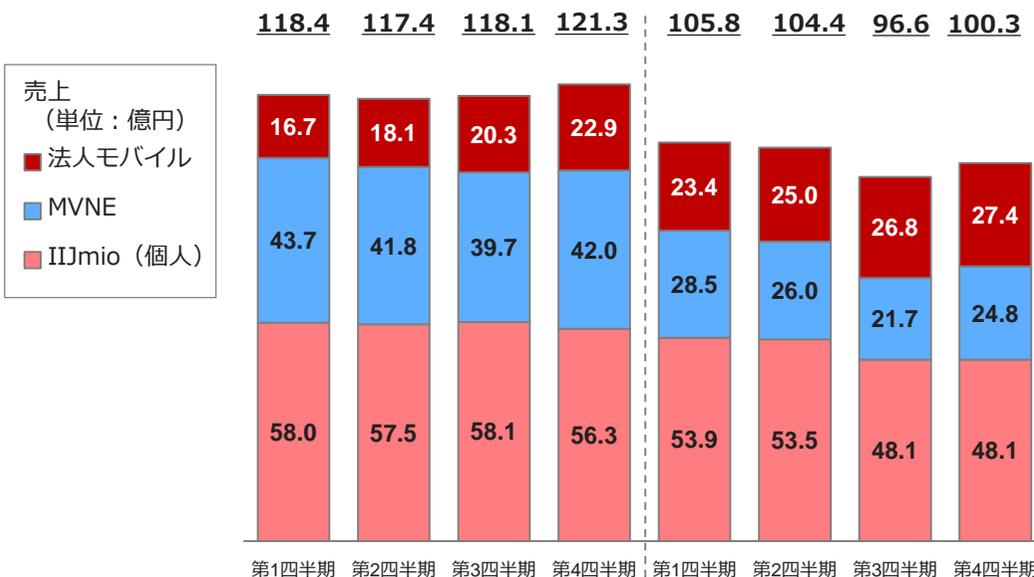
3-2. 各サービス・事業の進捗：モバイル・IoT

単位：億円
+% = 前年同期比

モバイル回線数の推移



モバイル売上の推移



	2020年度	2021年度
法人モバイル	78.1 (+29.6%)	102.6 (+31.4%)
MVNE	167.2 (+0.9%)	100.9 (△39.6%)
IJmio(個人)	230.0 (△2.1%)	203.7 (△11.4%)
合計	475.2 (+3.1%)	407.2 (△14.3%)

◆法人モバイル (IIJモバイルからMVNE除外し算出)

- 既存案件の回線追加、継続的な新規案件獲得で伸長
- 多様な利用用途で継続需要拡大

ネットワークカメラ系	オフィスIT系	BtoC系
店舗マーケティングカメラ	iPad・タブレット	カラオケ通信
集合住宅地等 防犯カメラ	リモートワーク (TV会議)	児童見守り端末
資材置き場等 監視カメラ	業務・IPトランシーバ	ゲームセンター機器間NW
警備カメラ	来店者管理システム	訪日向け外貨両替機
河川の水位遠隔監視	PC内蔵SIM	キャッシュレス・決済端末
交通系	企業活動・その他	
ドライブレコーダー	構造ヘルスモニタリング端末	水田水管理
タクシー配車	工場設備管理	エビ養殖
バスロケーション	自然災害観測データ収集	移動営業所
遠隔カギ開閉	自動販売機	デジタルサイネージ

◆IJmio (個人モバイル)

- 新プラン「ギガプラン」(2021年4月～)投入でシェア向上
MVNOトップシェア18.2% (MM総研調べ、2021年9月末時点)
- ギガプラン提供開始によるARPU減影響あり

◆MVNE (他MVNOへのサービス販売)

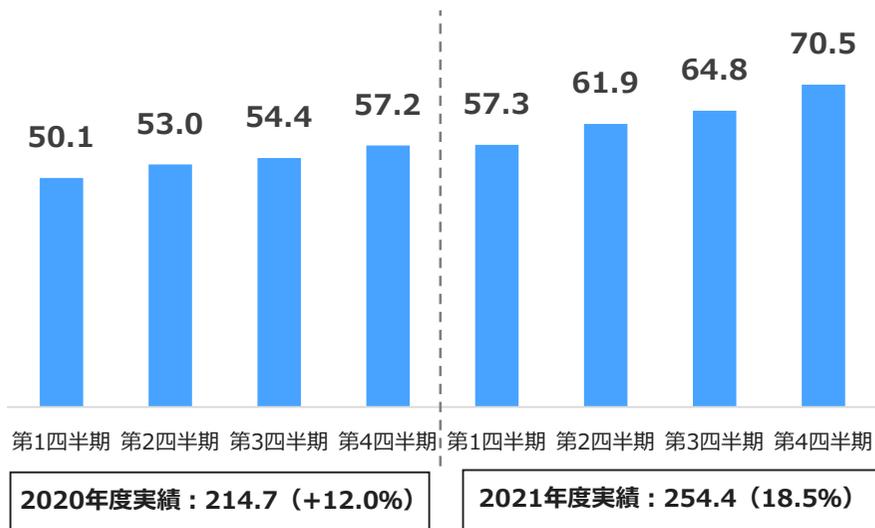
- MVNE顧客数の増加 170社 (前年同期比+11社)
- 期初仕入れ単価低下・移行影響で売上減収影響あり

多様な個人・法人データ通信の収容による
スケールメリット発揮にて利益率向上するモデル

3-3. 各サービス・事業の進捗:セキュリティ・クラウド・DC

単位: 億円
+% = 前年同期比

総セキュリティ事業売上推移 (サービス+SI)

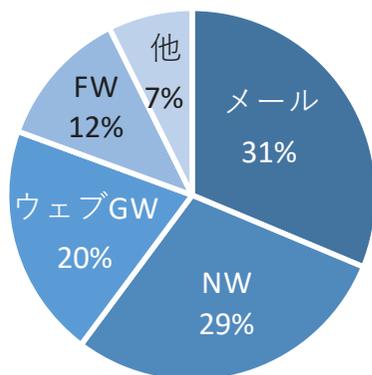


◆ 旺盛な需要継続でセキュリティ売り上げ大幅伸長

- 2000年代から提供しているメール・Webセキュリティ等の従来サービス堅調推移に加え、SOC等も需要積み上げで売り上げ伸長

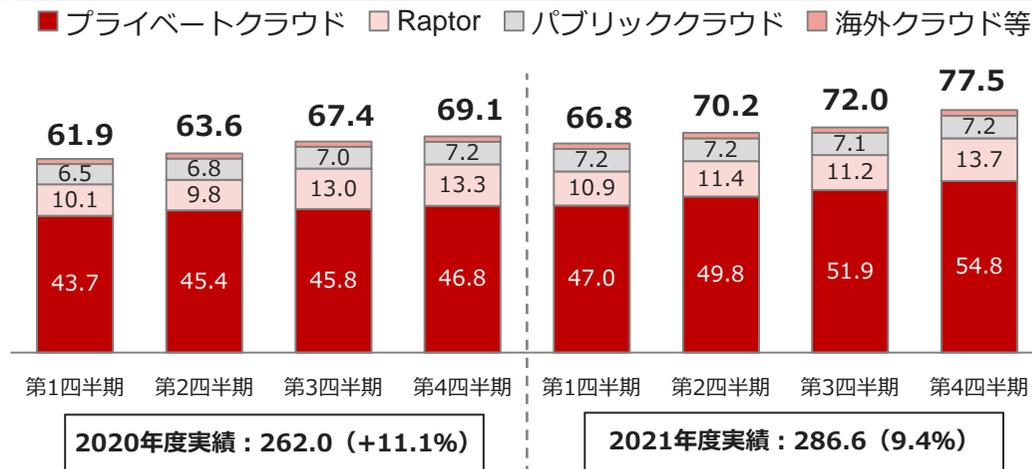
◆ 2021年度セキュリティサービス売上内訳

- 多層・多様なセキュリティ関連サービス群を複合提供



メール	メールシステムのフルアウトソース、脅威メール対策、サンドボックス等
NW	DDoSプロテクション、IPS/IDS、WAF等
ウェブGW	Webセキュリティのフルアウトソース、URLフィルタリング等
FW	ファイアウォールの運用アウトソース、 anomalies検知システム等
他	SOC等

クラウドサービス売上推移



◆ マルチクラウド案件継続積み上げでプライベートクラウド売上堅調

◆ 企業システムのフルクラウド化を促進する新サービス

「IIJ GIO インフラストラクチャー P2 Gen.2」提供開始 (2021年10月)

◆ 「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP)」

サービスリストに「IIJ GIO インフラストラクチャー P2」登録 (2021年12月)

自社保有データセンター

◆ 白井データセンターキャンパス

2期棟の建設決定 (2023年7月より順次稼働予定)

- 各種ネットワークサービス・クラウドサービス等の事業伸長を支える設備の収容スペース拡張と顧客IT機器を預かるコロケーション需要に対応

◆ 松江データセンターパーク

実質再生可能エネルギー由来の導入でカーボンニュートラルの実現に向けた取り組み推進中 (2022年2月~)

3-4. 2022年度連結業績見通し

+% = 前年同期比

成長戦略の継続遂行・強化にて増収増益進展

2022年度 見通し

(2022年4月～2023年3月)

売上
2,500億円 (+10.5%)

売上総利益
578億円 (+12.0%)

販売管理費等
306億円 (+9.0%)

営業利益
272億円 (+15.5%)
営業利益率
10.9%

当期利益
175億円 (+11.7%)

設備投資
215億円程度

ネットワークサービス (除くモバイル)

- ◆売上積み上げ継続及びネットワーク更改大型複合案件上乘せ
- ◆インターネット接続・セキュリティ・WAN等の複合提供での差別化を一層進展

モバイルサービス

- ◆個人向けプランの適時アップグレードでシェア拡大
- ◆法人向け (IoT関連用途) モバイルサービスでの継続案件積み上げ及び深化型IoT案件の創出

システムインテグレーション (SI)

- ◆各種ネットワークサービス・SIの複合提供で総合力を発揮
- ◆継続したネットワークインテグレーション需要に加え大口・開発案件等でSI継続増収
- ◆新クラウドサービス「GIO P2 Gen.2」で企業システムのクラウド化需要獲得

販売管理費等

- ◆採用・販促費用等で規模増加

設備投資

- ◆ネットワーク拡張等の投資は恒常水準継続
- ◆ネットワークサービス等の事業伸長を支える設備収容スペースの拡張
 - ▶ 白井データセンター2期棟を一括建設 (2022年度分 約50億円)

会社基盤強化

- ◆シニアマネジメント体制強化で長期成長加速
- ◆人材採用・育成の規模・質のレベルアップ
- ◆M&A機会追求で更なる事業拡大を展望

3-5. 連結業績推移及び中期計画の進捗状況

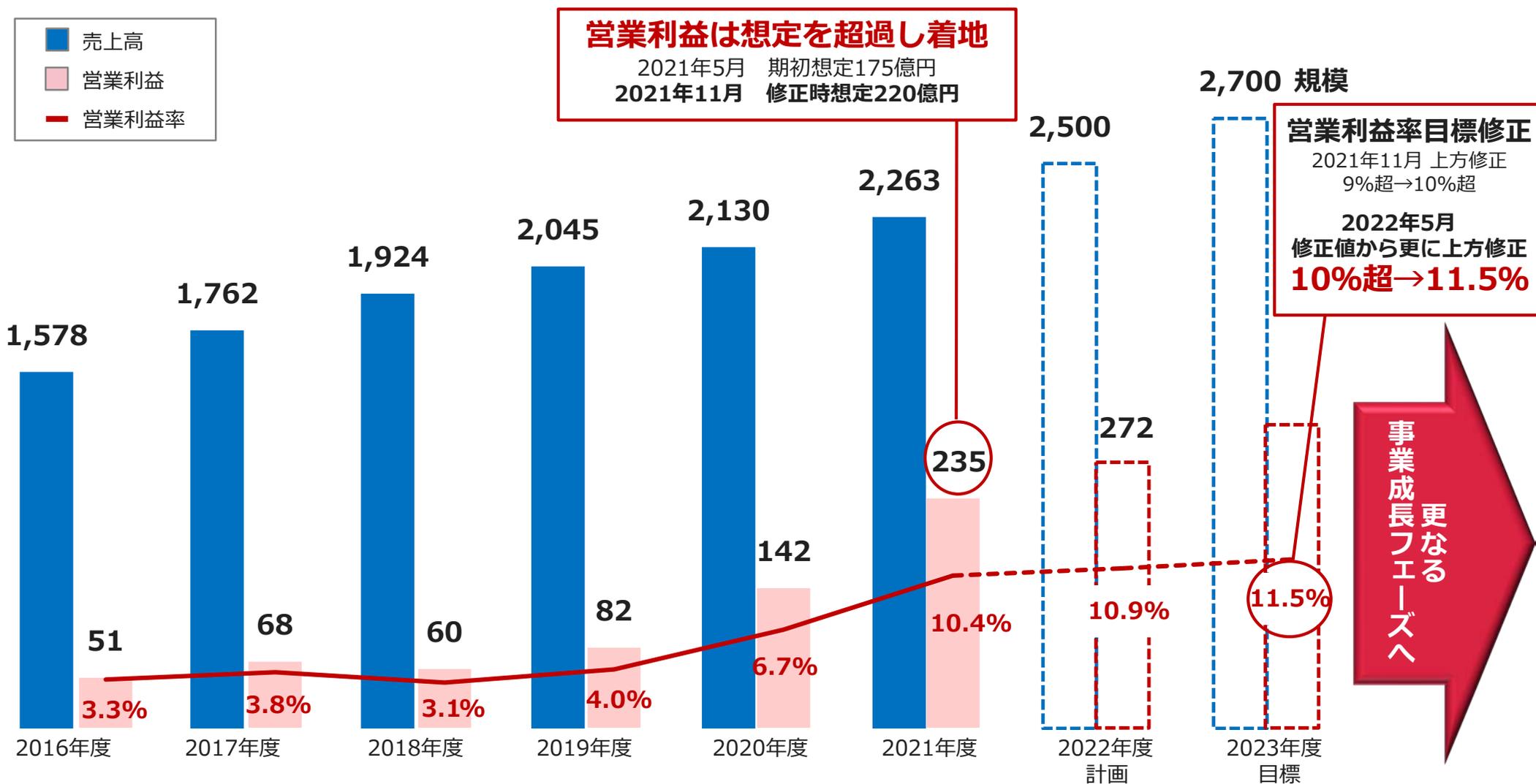
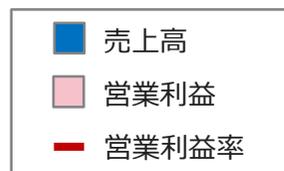
単位：億円

前中期計画期間

現中期計画期間

先行的な設備投資

スケールメリットによる構造的な利益伸長



※ 2016年度以前は米国会計基準、2017年度以降はIFRS

3-6. 新規事業の取り組み ～FinTech事業～

会社概要

会社名	(株)ディーカレットホールディングス	IJ持分比率	38.2%
-----	--------------------	--------	-------

- 2018年1月 : 日本の有力企業とともにデジタル通貨事業及び暗号資産事業に取り組む(株)ディーカレットを設立
- 2021年12月27日 : (株)ディーカレットは、株式移転により(株)ディーカレットホールディングスを設立、持株会社体制へ移行
- 2022年2月1日 : (株)ディーカレットホールディングスは、デジタル通貨事業注力のため、暗号資産交換事業子会社（(株)ディーカレット）の株式譲渡を実施

デジタル通貨事業

◆日本におけるデジタル通貨決済インフラの実現に向け、メガバンク、国内主要企業、有識者等との活発な議論を継続

➤ デジタル通貨勉強会発足(2020年6月)

メンバー : メガバンク、セブン銀行、JR東日本、KDDI、NTTグループ、金融庁、総務省、日銀、財務省、経済産業省等

➤ デジタル通貨勉強会からデジタル通貨フォーラムへ発展(2020年12月～)

メンバー : 日本企業・自治体・団体合計 83

主な検討内容 :

- デジタル通貨の実運用に向けた課題の洗い出しと解決方法の検討、標準化の規格の策定
- 分科会にてユースケースの検討、実証実験の実施

2021年11月24日 :

- デジタル通貨プラットフォームにおける発行・決済方式等をまとめたホワイトペーパーを公表
- 10の分科会で行われているユースケースの検討や概念実証等の活動をまとめたプログレスレポートを公表

➤ 新役員体制(2022年4月)

ディーカレットホールディングス (株主 : IJ含む35社)

- 代表取締役社長 : 村林 (IJ副社長、元三菱東京UFJ銀行 CIO)
- 非常勤取締役 : IJ、三菱UFJ銀行、KDDI、NTT、ゆうちょ銀行

➤ 2023年度下期デジタル通貨プラットフォームサービス本格開始に向け開発・事業推進

主な実証実験例

パートナー	実証実験概要
三菱商事(株)、 日本電信電話(株)	貿易取引におけるスマートコントラクトを用いたデジタル通貨決済に関する検証
(株)エナリス	仮想データによる電力取引に関する検証
関西電力(株)	電力P2P取引におけるデジタル通貨を用いた店舗決済に関する検証
気仙沼市、 会津若松市	子育て世代への臨時特別給付を想定したデジタルクーポン券の交付に関する検証

3-7. 新規事業の取り組み ～動画配信事業～

社名	JOCDN(株)	設立	2016年12月	資本	8.4億円 (含む資本準備金)
事業内容	IIJの大規模配信に関する高い技術力と放送局の動画配信サービスの融合により、 高品質・安定的な動画配信プラットフォームサービスを提供 ▶ Hulu Japan, TVer等へサービス提供中				

サービス提供イメージ図



JOCDN(株)の株主

- | | | | |
|------------------|---------------------|------------|--------------|
| 日本テレビ放送網(株) | (株)フジテレビジョン | 関西テレビ放送(株) | 中部日本放送(株) |
| (株)テレビ朝日ホールディングス | (株)MBSメディアホールディングス | 讀賣テレビ放送(株) | 名古屋テレビ放送(株) |
| (株)東京放送ホールディングス | 朝日放送グループホールディングス(株) | 東海テレビ放送(株) | テレビ愛知(株) |
| (株)テレビ東京ホールディングス | テレビ大阪(株) | 中京テレビ放送(株) | (株)WOWOW |
| | | | 日本放送協会 (NHK) |

4. 株主還元

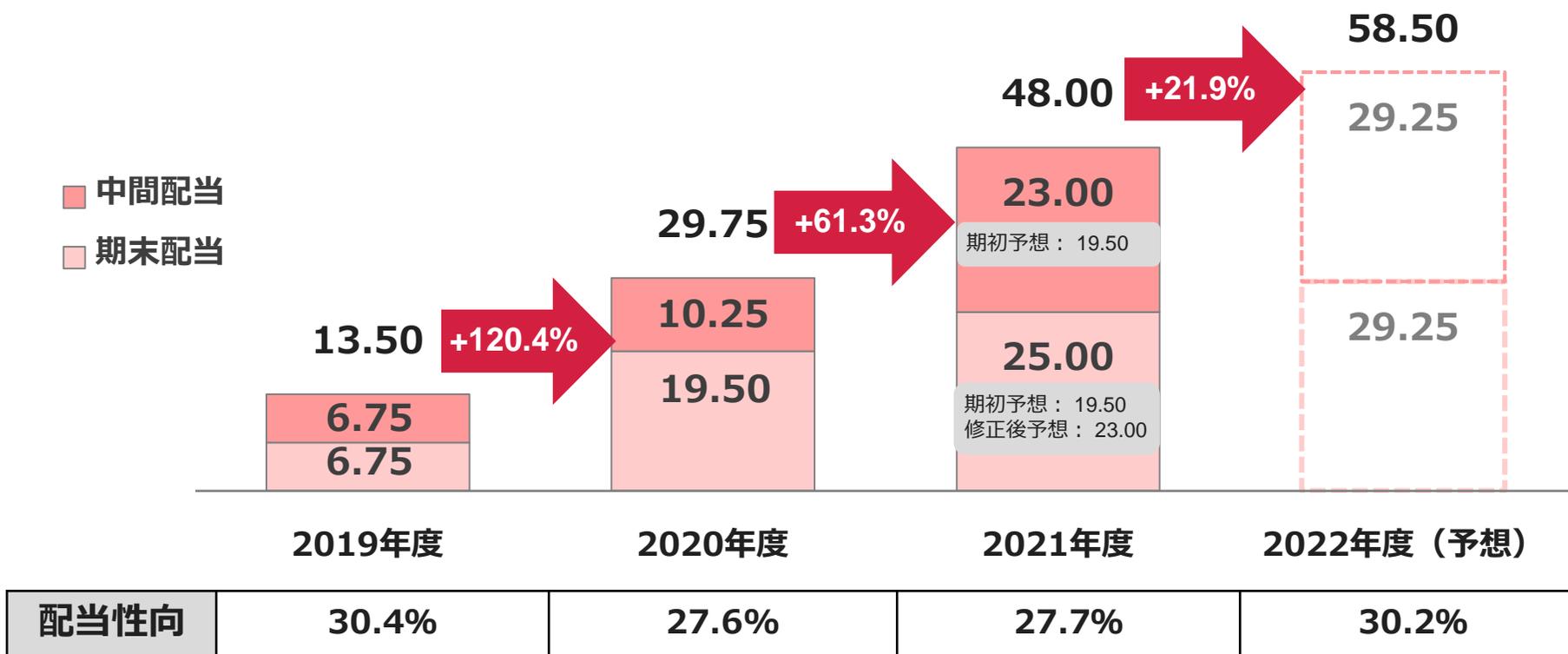
4. 株主還元

増益に伴う増配を継続

◆ 株主還元の基本方針：

財務体質の強化、中長期的な事業拡大・投資等のための内部留保に配慮しつつ安定的な配当を継続

◆ 1株当たり配当金の推移（単位：円）



非定常的な非資金損益（ファンド評価益・減損等）を除外した実質的な配当性向は30%程度

5. サステナビリティへの取り組み

5. サステナビリティへの取り組み

IIJの重要課題

技術革新によりネットワークインフラの進化を牽引し、様々な社会課題の解決に貢献

社会インフラを支える、安全で強靱なインターネットサービスの提供

多様な才能と価値観を持つ人材が活躍し、積極果敢に挑戦できる場の提供

◆ IP技術活用で社会・行動様式の変革

オンライン銀行/証券 動画配信 スマート行政
ネットショッピング 遠隔医療 テレワーク

今後 IoTソリューション クラウド本格普及
デジタル通貨インフラ メタバース

◆ 自社保有データセンターでの取り組み

松江データセンターパーク

- 国内初の外気冷却方式モジュール型データセンター（11年開設、島根県）
- コンテナ型ITモジュールで温湿に応じた適切運転モードを自動選択・省エネ効果
- PUE：1.2台達成
- 実質再生可能エネルギー由来の電力導入

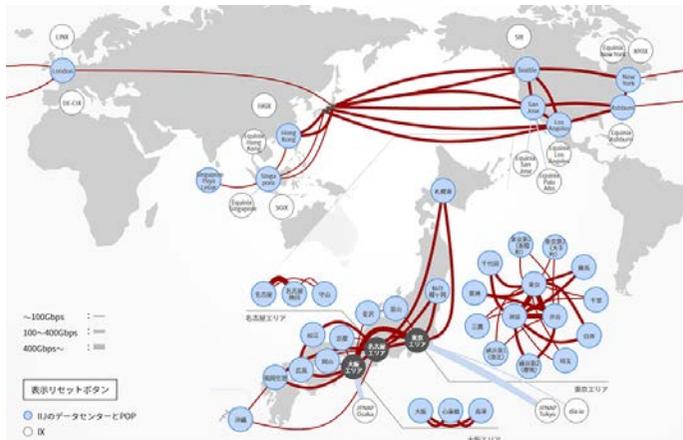
白井データセンターキャンパス

- システムモジュール型工法採用で建築生産プロセスを体系/省力化（19年開設、千葉県）
- 蓄電池導入で電力需要のピークカット/シフトを推進

◆ TCFD等に基づく情報開示は2022年6月を予定

- PUE（Power Usage Effectiveness）はデータセンターの電力使用効率を表す指標で、理論上 PUE1.0が最も良い値とされている。
- 離職率は、IIJ単体（正社員）であり、期初に在籍した正社員のうち当該年度に離職した割合。業界平均は、情報通信業雇用動向調査（厚生労働省調べ）に基づき10%前後。

◆ 常に安全安定したインターネット接続サービスの提供・世界をカバーするインターネットバックボーンの構築・運用



◆ GDPR含む世界各国のプライバシー保護規制対応を支援

◆ 創業来、新しいことに積極的に挑み続ける企業文化

- 社員の自律的なキャリア育成を支援する公募型兼務制度「セレクトジョブ」
- 研修制度に加え「テックチャレンジ」を通じ自ら考えた新技術・サービスを具現化する制度

◆ 業界平均比低いIIJ離職率

FY19	FY20	FY21
4.6%	3.6%	4.2%

コーポレート・ガバナンスへの取り組み

- 独立社外取締役体制
- 指名報酬委員会の運営（代表取締役2名、独立社外取締役4名で構成）
- 2022年6月28日以降の取締役会（予定）：14名（うち女性1名、うち独立社外5名）

ご清聴ありがとうございました。

Webサイト 投資家様向け情報のご案内

<https://www.ij.ad.jp/ir>

Webサイト ESGへの取り組みに関するご案内

<https://www.ij.ad.jp/ir/esg/>

IRメール配信のご案内

適時開示情報等のIRニュースをメールでお知らせします。

<https://www.ij.ad.jp/ir/ml/>

事業等のリスク

本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。